

みなと区議会だより

2003年(平成15年)11月1日

<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

第3回定例会

9月10日～9月30日



区立芝公園で行われた消防団合同点検の様子

平成14年度一般会計ほか各会計決算を認定

ディーゼル車排気ガス対策の充実を求める意見書を提出
性同一性障害をかかえる人々が、普通にくらせる
社会の実現を求める意見書を提出

平成15年第3回定例会は、9月10日から9月30日までの21日間にわたって開会されました。

まず、12人の議員から区長、教育長及び議長に對して、代表・一般質問が行われました。

質問は、区政運営の基本姿勢、子ども入院医療費助成の創設、建築物の絶対高さ制限の導入、緊縮財政をいつまで継続するか、財政の現状認識と今後のあり方、契約制度のあり方、ドメスティックバイオレンス被害者に対する支援、ペットと共生する街づくりなど区政全般にわたりました。(要旨3面～5面参照)

平成14年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計の各決算は、特別委員会を設置して審査し、いずれも認定しました。(概要6面～7面参照)

そのほか、区長から提出された案件を審議した結果、条例など14件・補正予算2件を原案どおり可決・承認しました。(詳細8面参照)

皆さんからの請願は、4件を採択、1件を不採択とし、23件を継続審査としました。(2面参照) 議員提出による案件は、意見書3件を関係機関へ送付しました。

追加提出された人事案件は、助役の選任に同意し、人権擁護委員候補者の推薦について可決しました。

また、選挙管理委員の任期満了に伴い、議会において選挙を9月30日に行い、左記のとおり新たな委員が決まりました。

選挙管理委員

坂 真 遠 夢
東 下 山 田
和 政 高 悟
男 義 史 氏
氏 氏 氏 氏



区民のみなさんから 出された請願について

採択した請願

▼性同一性障害をかかえる人々が、普通にくらせる社会の実現に関する請願

（要旨）性同一性障害者に対する社会環境の整備として、港区において不必要な性別欄の削除等の対応をされたい。また、政府に対して、戸籍の性別変更要件の緩和等を求める意見書を提出されたい。

▼港区立消費者センターの相談処理業務に関する請願

（要旨）港区立消費者センターの消費者相談業務について、改善を行うべく港区消費生活相談処理要領の改正などの必要な措置を講ずるよう図られたい。

▼私立幼稚園保護者の教育費負担軽減に関する請願

（要旨）私立幼稚園保護者の教育費の負担を軽減し、公私立幼稚園格差是正のために、平成16年度の助成金の支給、並びに増額をされたい。

▼区立青山運動場（野球場）の利用についての請願

（要旨）早朝野球を港区立運動場条例で定められた時間内に移行するに際し、これまでの経緯や意義を十分汲取り、従来どおりのリーグ戦が存続できる30試合分の利用枠を確保されたい。

不採択とした請願

▼港区立高齢者住宅サービスセンター条例において、職員による不当、不適切な裁量と思われる事に関する請願

右の請願は、願意にそいがたいたの理由で不採択となりました。

継続審査とした請願

▼港区白金一丁目25番高層マンション建設計画に関する請願

民間人保護の国際人道法であるジュネーブ条約追加議定書ならびに、国際刑事裁判所（ICC）の速やかなる批准を日米両政府に求める意見書採択に関する請願

▼無差別殺戮兵器クラスター爆弾の使用禁止を求める意見書採択に関する請願

▼白金台五丁目公務員住宅跡地に関する請願

▼地元中小建設産業従事者の経営と生活危機打開のための緊急対策を求める請願

▼地元中小建設産業従事者の経営と生活危機打開のための緊急対策を求める請願

▼地元中小建設産業従事者の経営と生活危機打開のための緊急対策を求める請願

▼強行する森ビルの「虎ノ門・六本木」・「虎ノ門・麻布台」再

開発について、住民の合意が取れるまで、都市計画決定下さないように港区議会・各派各議員に依頼する請願

▼仙石山（虎ノ門5丁目地区の一部）虎ノ門・六本木地区及び虎ノ門・麻布台地区両市街地再開発区域に含まれる「虎ノ門・六本木地区及び虎ノ門・麻布台地区両市街地再開発準備組合」による再開発の申請を取り消し、白紙に戻して頂くことに関する請願

▼「虎ノ門・六本木地区市街地再開発準備組合及び虎ノ門・麻布台地区市街地再開発準備組合」の長年にわたる街づくりへの取り組みに理解をいただき、当地区の街づくりの早期実現に向けて協力を求める請願

▼赤坂五丁目TBS再開発にあたり北側住居環境維持に関する請願

▼赤坂四丁目薬研坂北地区再開発計画に関する港区環境影響調査実施についての請願

▼政党助成金制度の廃止の意見書提出に関する請願

▼浜岡原発の原発震災を未然に防ぐことに関する請願

▼消費税の増税計画に反対する請願

▼育児支援・児童館施設等充実を求める請願

求める請願

▼六本木七丁目区域出雲大社前の通りに則して、六本木通りへの横断歩道及び信号機設置に関する請願

▼青山通り、外苑東通りを走るコミュニティバスの運行を求める請願

▼旧朝小校庭にある「みなとみどり」子クラブのビオトープ・田畑を、ビオトープ公園に拡充する請願

▼芝公園二丁目住民の生活安全に関わるワンルームマンション（仮称）「アビテ芝公園」に関する請願

▼小規模非住宅用地の固定資産税・都市計画税の減免措置の継続につき意見書の提出を求める請願

▼都市計画税の軽減措置の継続につき意見書の提出を求める請願

▼小規模非住宅用地に係る固定資産税の軽減措置の継続・拡大等を求める請願

▼赤坂五丁目TBS再開発計画に関する請願

▼六本木ヒルズオープンに伴う、歩行者に利用しやすい横断歩道の設置を求める請願

取り下げられた請願

▼赤坂五丁目TBS再開発計画に関する請願

▼六本木ヒルズオープンに伴う、歩行者に利用しやすい横断歩道の設置を求める請願

みなさんの声を区政に！

請願書の提出

区議会では、区政に対する意見や要望を請願書として受付けています。

特に定められた様式はありませんが、下記の書き方を参考に、次の必要事項を記入してください。

① 日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。
② 請願者の住所、氏名を書き、押印してください。
なお、請願者が多数のときは、代表者を定め署名簿を

意見書を 提出しました(要旨)

ディーゼル車排気ガス対策の 充実を求める意見書

中小零細事業者は厳しい経営環境に置かれている中でも、ディーゼル車排気ガス規制の緊急性を認識して、懸命に協力しようとしていますが、そのなかで、現行制度とともに、二〇〇五年の国の新規規制に対応する使用過程車対策と最新の要望はきわめて切実なものである。

よって港区議会は、国会及び政府に対し、国が自らの責任を放棄することなく、以下の点での対策を強め、自治体の取り組みを支え、全国の事業者の努力にこたえるよう強く求める。

一、粒子状物質減少装置補助制度の予算を大幅に増額し、すみやかに交付を再開すること。
二、二〇〇五年の国の新規規制に対応できるよう、使用過程車に粒子状物質と窒素酸化物をあわせて削減できる装置の開発、

および導入補助制度、最新規制適合車買い換え補助制度を創設すること。

三、粒子状物質減少装置と最新規制適合車の価格の低減など自動車メーカーに責任を果たさせること。また、ディーゼル車排気ガス規制に関する自動車メーカー責任の制度化を図ること。

平成15年9月30日
内閣総理・環境・総務・厚生労働・経済産業・国土交通大臣
衆議院・参議院議長 あて

性同一性障害をかかえる人々が、普通にくらせる社会の実現を求める意見書

性同一性障害をかかえる人々は、医学的、心理的、社会的及び経済的に様々な問題を抱えている。よって、港区議会は、政府に対して、性同一性障害を抱える人々のために、次の事項を求める。

一、戸籍の性別変更要件を緩和すること
二、公文書における性別記載の再考及び可能な限り削除すること
三、性同一性障害の治療に対する健康保険の適用及び診断並びに治療が可能な医療機関を拡充すること

一、住民基本台帳ネットワークからの性別欄及び性同一性障害を理由とした訂正履歴を削除すること
二、就職時や職場内での差別の禁止と職場における支援並びに不当解雇を防止すること
三、教育及び医療関係従事者、公務員等の性同一性障害に関わる人々への研修と育成をすること
四、性同一性障害を含む性的少数者に関する教育の充実と教育現

場での当事者に対する理解と対応の促進をすること

平成15年9月30日
内閣総理・総務・法務・文部科学・厚生労働大臣 あて

乳幼児医療費助成制度の所得 制限の撤廃を求める意見書

若い世代の夫婦にとつて、子供の医療費負担を減らすことは切実な願いである。都の乳幼児医療費助成制度は、一九九四年に創設され、九八年度に四歳未満児、二〇〇〇年度に五歳未満児、二〇〇一年度小学校就学前児にまで対象が拡大された。

港区は、都の助成制度の拡大を受け、一九九六年度から就学前児まで所得制限を設けず助成している。区民からは、医療費助成制度を小学生まで拡大することを求める声も高まっている。都が所得制限をなくせば、「少子化」対策の新たな展開に予算を使うことができる。

よって港区議会は、子どもの生命と健康を守り、若い世代の夫婦の医療費負担を軽減し、率先して「少子化」対策を進める立場から、都が乳幼児医療費助成制度の所得制限の撤廃を行うことを求める。

平成15年9月30日
東京都知事 あて





政運営の基本姿勢について

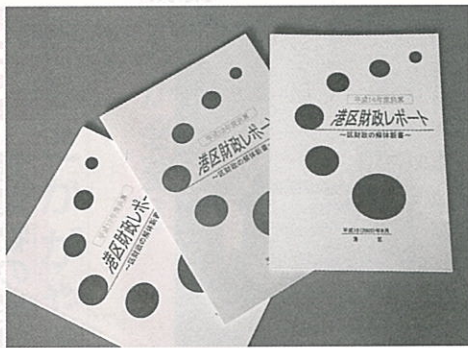
自民党議員団

質問 先般、基本構想実現に向け

た、区政運営の基本姿勢として「創造型区政運営方針／MINATOチャレンジ21」が示され、大いに注目し、かつ期待するものである。(1)実効性ある方針にするため、幅広い職員の積極的な参画をどのように確保するのか。(2)単年度の取組みなのか。(3)近々MINATOブランドに関するイベントが開催されるようだが、イベントとブランドの集約・構築をどのように結びつけ、今後取組むのか。

財政レポートについて

質問 先般、基本構想実現に向け、区政運営の基本姿勢として「創造型区政運営方針／MINATOチャレンジ21」が示され、大いに注目し、かつ期待するものである。(1)実効性ある方針にするため、幅広い職員の積極的な参画をどのように確保するのか。(2)単年度の取組みなのか。(3)近々MINATOブランドに関するイベントが開催されるようだが、イベントとブランドの集約・構築をどのように結びつけ、今後取組むのか。



▲区財政の解体新書「港区財政レポート」

質問 (1)全職員への周知を徹底し、平成16年度予算編成に向け、職員参画のもと進めている。今後、指針として定着するよう努める。(2)基本計画の適用期間とし、今後6年間の継続的な取組み。(3)単発のイベントで終わることなく、ブランドを確立し、発信する検討態勢を構築していく。

特別区民税の収納対策について

質問 平成14年度決算の最大の特徴は、長引く景気低迷の中、特別区民税収入が増加している点

代表

9月10日・11日

一般質問

(要旨)

質問 本年度は、都区財政調整における交付金が、渋谷区と共に0(ゼロ)になった。港区民が負担した税金の一部が、港区民に還元されず、他区に回ってしまった事実は消えない。多くの区民が納得できる説明ができる

のだろうか。そこで、かねてより懸念の「老朽化マンションの建替え支援」への財源を、都区財政調整制度の中での基準財政需要額への算入を。または、特別交付金措置するなど思いきった取組みが必要だ。

質問 基準財政需要額の対象となるよう要望していく。また、特別交付金については、対象項目である、「災害等の未然防止に要する経費」として都へ要求していく。

新たな街づくりマスタープランの策定を

質問 新たな基本構想が目指す港区の将来像に合わせた、港区街づくりマスタープランの策定を早急に策定すべき。

質問 平成16年度策定予定の東京都のマスタープランとの整合を図りながら、早期に見直すとともに、策定にあたっては区民の意向を十分に反映する。

コミュニティバスについて質問

先日、多くの区民が待ち望んでいた、区内コミュニティバスの運行2経路が示された。港区の特性を生かした、ビジネスやショッピング、観光やレジャーなども想定し、港区の魅力を更に引き上げるために、コミュニティバスを活用すれば、より安定した利用者増も期待できると思う。今後、区財政負担の軽減策、利用者確保に向けた需要の掘り起こし、ルートの見直しなど、山積する諸課題についてどのように検討するのか。

質問 効率的な事業運営を進めるためプロポーザル方式での事業者選定、広告等の事業外収入等の検討、PRの徹底。また、将来の課題は、地域の方々の意見等を十分聞き取り組んで行く。

老朽化マンションの建替え支援を

質問 本年度は、都区財政調整における交付金が、渋谷区と共に0(ゼロ)になった。港区民が負担した税金の一部が、港区民に還元されず、他区に回ってしまった事実は消えない。多くの区民が納得できる説明ができる

高齢者筋肉向上トレーニング事業について

質問 本定例会に提出された補正予算に、高齢者福祉に関する3事業が計上され、区の積極的な取組み姿勢を評価する。現在、福祉会館で健康体操的な事業を行い好評であると聞いている。今回の新しい取組みと既存の類似事業をどのように連携させ、システム化していくのか。

質問 現在、福祉会館等で、集団による高齢者のための健康トレーニング事業や、地域リハビリ教室等の介護予防事業を行っている。本事業は、機器を用い個別トレーニングを実施し、要介護状態を予防するもので、集団訓練を中心とした既存の事業に、本事業を組み込み、介護予防事業を体系的に展開する。

子育て支援事業について

質問 国の次世代育成支援対策推進法の策定を受け、区の独自あるいは、新たな取組みについて伺う。(1)各自治体に義務づけられた「行動計画」策定についてどのように取組むのか(2)基本計画に計上されている、「子育て王国基金」の事業内容・設立はどのように予定されているか。

質問 国の次世代育成支援対策推進法の策定を受け、区の独自あるいは、新たな取組みについて伺う。(1)各自治体に義務づけられた「行動計画」策定についてどのように取組むのか(2)基本計画に計上されている、「子育て王国基金」の事業内容・設立はどのように予定されているか。

質問 (1)行動計画策定指針に基づき、平成16年度中に策定する。(2)子どもたちの健やかな育ちを、区や民間の子育て支援施設のみならず、事業所や地域社会が一体となって支える取組みとなるよう検討している。平成16年4月設立を予定している。

質問 今、区民の健康に関する関心はとも高。また、膨大な健康づくりの情報もあふれている。そうした中、次の2点について伺う。(1)健康づくりへの保健所のこれまでの関与(2)健康日

区民の健康づくりについて

質問 今、区民の健康に関する関心はとも高。また、膨大な健康づくりの情報もあふれている。そうした中、次の2点について伺う。(1)健康づくりへの保健所のこれまでの関与(2)健康日

本21の港区版を作成する中で、保健所の役割とは。

質問 (1)安全性が未確認の輸入食品の増加、SARS等の新しい感染症発生への対応、虐待予防を含めた子育て支援、生活習慣病予防を基本とした健康づくり支援など。(2)医療関係団体等だけでなく、商店街やPTA等各活動主体との連絡・調整を果たす中心的役割の他、食の安全等に関する確かな情報の発信、区民の健康に関する正しい情報の発信等、健康づくりの要となる。

港区の教育特区構想について

質問 港区には、多数の外国人が居住し、住民税総額の約2割を納税している。外国人の子どもへの教育をも視野に入れた、一種のインターナショナルスクールを設置するための、教育特区構想について区長の所見を。また、新たな民間のインターナショナルスクールの設置、開設支援をも視野に入れた取組みをする

質問 港区には、多数の外国人が居住し、住民税総額の約2割を納税している。外国人の子どもへの教育をも視野に入れた、一種のインターナショナルスクールを設置するための、教育特区構想について区長の所見を。また、新たな民間のインターナショナルスクールの設置、開設支援をも視野に入れた取組みをする

他

区に先駆け子供入院医療費助成 —小6までは無料—制度創設を



▲安心して子育てできる仕組みを求む

質問 (1)我が党は、機会ある毎に、乳幼児医療助成制度の対象拡大を要望してきた。北区が創設した小6までの入院医療費を全額

つもりがあるか。

質問 外国人の方々、港区に魅力を感じ定住するという観点から有効であり、是非実現させたい施策である。現在、国は民間のインターナショナルスクールを義務教育学校として認めていない。今後、必要場合は制約を改善するよう求めながら構想の具体的な検討を進める。

質問 前定例会において、「飯倉小学校の教育環境を考える協議会」が発足し、具体的方向性などについて協議している旨の説明があった。その後の進捗状況及び今後の取組みについて伺いたい。

質問 協議会では、極めて小規模化した飯倉小学校については、課題があるとの共通認識を得ているが、具体的な対応策については議論が分かれている状況。今後の取組みについては、これまでの経過などを踏まえつつ、誠意をもって取り組んでいく。

質問 (1)駅から第一京浜国道を横断できる立体施設建設を。(2)駐車場が整備されても放置自転車、バイクが散乱。新たな駐車場の整備を。(3)環状4号線の整備の今後の見通しは。(4)駅周辺の総合的・一体的まちづくりを。

公明党議員団

質問 (1)駅から第一京浜国道を横断できる立体施設建設を。(2)駐車場が整備されても放置自転車、バイクが散乱。新たな駐車場の整備を。(3)環状4号線の整備の今後の見通しは。(4)駅周辺の総合的・一体的まちづくりを。

質問 (1)就学前の乳幼児医療費助成は実施。今後、財政負担を勘案し調査・検討する。(2)年齢に応じた健康診断の中で対応。今後、PTA等と連携して取組む。

質問 (1)1ヵ月毎の通勤手当を6ヵ月定期券に改めることで約5千万円の削減が可能。早急に取組

め。(2)また、調整手当も見直しを。(3)区長及び三役など一期4年毎の退職金支給は見直しを。

質問 (1)通勤手当を含む給与は、特別区人事委員会勧告の対象。民間との給与に格差が生じれば、勧告では正されるため、削減効果は低い。(2)国の制度に準じ支給。効果は通勤手当と同様。(3)見直しは考えていない。今後の社会経済情勢を考慮する。

質問 官民協働による新たな公共サービス

質問 官民協働による公共サービス—日本版のパブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP)—の推進は住民や地域のニーズに応える有効な手段。(1)公の施設の管理に導入された指定管理者制度について伺う。(2)東京都や区でも一部導入しているPFI手法の積極的活用を。

質問 (1)行革の手法の一つ。導入に伴う効果、対象施設の考え方など検討する。(2)庁内に検討体制を定立させ、PFI活用ガイドラインづくりを検討していく。進まない品川駅高輪口周辺まちづくり

質問 (1)駅から第一京浜国道を横断できる立体施設建設を。(2)駐車場が整備されても放置自転車、バイクが散乱。新たな駐車場の整備を。(3)環状4号線の整備の今後の見通しは。(4)駅周辺の総合的・一体的まちづくりを。

質問 (1)就学前の乳幼児医療費助成は実施。今後、財政負担を勘案し調査・検討する。(2)年齢に応じた健康診断の中で対応。今後、PTA等と連携して取組む。

質問 (1)就学前の乳幼児医療費助成は実施。今後、財政負担を勘案し調査・検討する。(2)年齢に応じた健康診断の中で対応。今後、PTA等と連携して取組む。

質問 (1)就学前の乳幼児医療費助成は実施。今後、財政負担を勘案し調査・検討する。(2)年齢に応じた健康診断の中で対応。今後、PTA等と連携して取組む。

公明党議員団
代表一般質問

(3ページ下段より続く)

設を上げている。一方、区調査では、国指定講座の周知が十分との実態が判明。今後の支援策周知と就業促進策は。

答弁 法改正に基づき、給付事業の実現に取組む。実施する場合、広報紙等により十分周知する。

女性の生涯にわたる健康づくり

質問 「女性専門外来」を開設する医療機関が急増中。女性の心理に配慮する環境整備が必要。

(1)区内医療機関の実態把握と相談者への対応は。(2)女性への配慮の必要性は。(3)今後の取組みは。

答弁 (1)実態把握は困難。適宜紹介している。(2)女性が相談しやすい体制づくりが必要。(3)様々な活動主体の健康づくり活動の推進や支援に努める。

心のバリアフリー実現に向けて

質問 (1)撤去される区役所喫煙コーナーの跡地を、障害者理解促進PRと働く場として、提供を。(2)精神障害者への対応には、保健・福祉の連携と専門的な援助体制が必要。支援センター設置の計画はあるが、取組みは。

答弁 (1)理解が得られる良い機会。障害者の社会参加、自立や

就労支援のため検討していく。

(2)専門性の高い職員を養成し、保健と福祉部門が連携し取組む。

転換期にある心身障害学級

質問 国は、障害のある児童生徒の教育を転換。また、東京都は国に「心身障害教育のあり方の中間のまとめ」を発表し、特別支援教育の説明会を開催中。区も障害学級のあり方の検討を。

(1)都の施策に対する見解は。(2)今後の心身障害教育のあり方は。

答弁 (1)個々のニーズに応え、能力や可能性を伸ばすことに効果的であり、教育の充実にも有効。(2)学校や地域の実情に応じた支援をする推進協議会を設置し、体制の充実を図る。

超

高層乱開発に歯止めかけるため
建築物の絶対高さ制限の導入を



▲住環境の保全求める運動が区内の各地で

共産党議員団

並み景観を重視する地域などにおいて、地域住民の発意のもとに理解を得ることが重要。

国に酒販自由化延期の指定要請を

質問 九月一日からの酒類販売の原則自由化で酒類販売業者から規制緩和を延期する緊急調整地域の指定を求める陳情が出され、区は芝、麻布両税務署に要望を行ったが、国はいずれも対象外とした。酒屋さんは地域コミュニティの中でも大事な役割を担ってきた。こうしたお店をこれ以上なくしてはならないという立場で改めて国などに要請を行うべき。

答弁 酒類小売業の緊急調整地域の指定について改めて要請する考えはない。

青山公園原状回復の要請団を

質問 六本木トンネル工事終了か

ら十年たった今も、米軍は青山公園の一部を臨時ヘリポートとして不法に占拠している。住民代表、区長、議会の三者で米軍、東京都、防衛施設庁に要請団を派遣し、一日も早い原状回復を強く求めるべき。

答弁 要請団の派遣については区議会の意向も踏まえ対処する。

中小ビルオーナーへの支援を

質問 区内の事務所ビルの空き室率は、九九年の六・一七％から〇三年四月には十・一％へと急増している。区民が所有している中小オフィス用ビルを居住用に変えるための支援や、区がテナント空き室を障害者施設や商店街活性化事業などに活用することはできないか。

答弁 ビルの居住用変更については、区としても支援策の検討を進める。商店街活性化等を目的としたテナント空き室の活用については、様々な分野での有効活用策について検討する。

区バス運行は区民の声反映を

質問 区民の運動と声に応じてコミュニティバスの運行を決定したことは評価できることだが、請願趣旨を十分反映していない。二路線にこだわることなく、広く区民の声を聞いて運行路線を決めるべき。また低床バスや車椅子対応、シルバークラスの利用等すべての問題について区民の声を広く聞いて決めていくべき。

答弁 路線については現在の計画の実績を検証した上で将来的な課題とする。低床バスを基本に考えているが区民の声を聞いていく。バス料金やシルバークラスの利用は事業の採算性などを総合的に判断して決める。

電波障害対策基金の創設を

質問 区による電波障害の実態調

査の結果、区内の八割が電波障害を受けていることが判明した。一定規模以上の高層ビルを建設する事業者は、電波障害対策の協力を提出させ、原因者が特定できない電波障害をCA-TVなどによって除去する対策にふみだすべき。

答弁 港区の電波障害は、区内外の複数の建造物による電波障害であることから協力金の拠出を求めることは困難。

既存樹木の保護・育成を

質問 開発等で多くの樹木が失われている。新たに植栽された樹木が大きく成長し景観をつくり上げるまでには長い年月が必要になる。長年に渡って育まれてきた樹木は生かすべき。やむをえず移植しなければならぬ場合は、公有地への移植や移植先の提供を呼びかけるなど樹木の保護に努めるべき。

答弁 既存樹木については、保護・育成の観点から極力伐採を避けるよう指導を行っている。

区

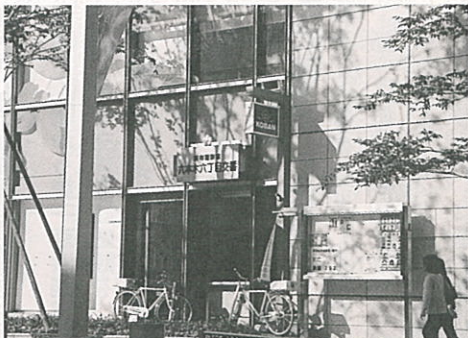
政への閉塞感を生じる緊縮財政をいつまで続けるのか

民主クラブ

質問 平成8年に策定された「みんなといきいき計画」による財政削減政策で、「東京湾大華火祭」や「町会補助金」など地域に密着した事業予算が、大幅に削減され現在に至っている。平成7年度の経営収支比率は93・3％と極めて高い数字であったが、14年度は71・3％と大幅に改善された。また、外国人の区民税、浜松町2丁目用地と芝公園の交換差益とを合わせて百億円余りを計上するなど、区の財政状況は好転している。行政改革の視点から緊縮財政は当然だ

樹木の移植については、民間相互の移植先の提携等、多様な方法について検討を続けていく。

造るしくみを定めた。今後とも簡素で効率的な区政運営の実現を前提に、区民サービス向上に向けた意欲的な施策及び、これを支える財政運営を展開する。安全で安心できる街づくりを



▲新たに設置された六本木六丁目交番

質問 凶悪な事件が続発する現状で、区民が最も頼りにする交番の設置や、街の安全面の改善を関係当局に要望すべきと考えられる。(1)業務ビルが集中し、見物客が殺到する「汐留再開発地域」に交番を設置するのは当然と考えるが実態はどうか。(2)汐留地域の区域内道路に「スーパー防犯灯」設置が検討されているが、実施時期を問う。(3)人口が急増する「港南地域」へ交番は配置されるか。(4)交番の設置は、社会情勢の変容に合わせ対応すべき。「やすらぎある世界都市」を目指すため、どのような考えを示すのか。(5)夜間、街灯が無い空きビルや、就業後のビルの前は暗く危険である。国・都道に接する歩道であっても、区独自の財源で防犯灯の設置を検討できないか。

答弁 (1)地域住民の強い要望があり、管轄の警察署で検討している。今後も関係機関に要請を続ける。(2)汐留地区街づくり協議会で設置場所、将来管理等を含め検討しているが、実施時期はいまだ確定していない。

(4ページ下段より続く)

ない。(3)港南地域の安全性を確保するため必要と考えている。地域の方々の要望を踏まえ、管轄の警察署等に要請する。(4)地域社会と一体となって、犯罪等が起きにくい街の実現を目指す取り組みは、警察活動と車の両輪のように効果的に機能してこそ実現できるものとする。交通番設置は引き続き要請する。(5)歩行者の安全確保のため、改善を要請する。

老朽マンション建替支援について

質問 「マンション建替円滑化法」に関連して(1)法律は建替組合の運営・意思決定のルールを明確化し、補助や融資、税制などで支援する方策を示した。これらを区民に広報し、建替希望マンション数を把握するとともに、



民協働を謳うのであれば、抜本的な取り組みが必要!

みなとかがやき

質問 区民協働の理念は?

答弁 地域の諸課題について、区と区民が協力し、解決する過程を通じて、活力ある地域社会を築いていくこと。

質問 区民協働を謳うのであれば、

志木市のように、市民が有償ボランティアとして役所の仕事の多くを担うといった、行政の役割の抜本的見直しが必要か。

答弁 志木市の構想は困難な課題が山積しており、港区には参考にならない事例。

事業の事後評価を重視せよ

質問 予算編成を各部の責任による方法に改め、財政課・企画課を統合して予算執行の事後評価に大きな力を注ぐべき。

答弁 現状、必要がない。

居住者の意向は周辺住民を含め、大きな「街づくり」の視点から集約すべき。(2)東京都はこの法律で定められた「優良建築物等整備事業」の対象となる補助金負担を、広域行政に馴染まない一方的に拒んでいて聞かぬが、区として運用を働きかける考えはあるか。

答弁 (1)インターネットや区の広報を活用し、融資制度や法律の紹介など情報発信に努める。港区住宅公社と連携し、老朽マンション居住者の建替意向調査を検討する。(2)東京都に「円滑化法」の実効性が高まるような補助・融資制度の充実を働きかける。特に重要な「優良建築物等整備事業」を「休止及び廃止」に位置付けているが、他区と連携し、事業の存続を働きかける。

質問 (1)インターネットや区の広報を活用し、融資制度や法律の紹介など情報発信に努める。港区住宅公社と連携し、老朽マンション居住者の建替意向調査を検討する。(2)東京都に「円滑化法」の実効性が高まるような補助・融資制度の充実を働きかける。特に重要な「優良建築物等整備事業」を「休止及び廃止」に位置付けているが、他区と連携し、事業の存続を働きかける。

質問 「マンション建替円滑化法」に関連して(1)法律は建替組合の運営・意思決定のルールを明確化し、補助や融資、税制などで支援する方策を示した。これらを区民に広報し、建替希望マンション数を把握するとともに、

民協働を謳うのであれば、抜本的な取り組みが必要!

質問 民協働を謳うのであれば、抜本的な取り組みが必要!

抜本的な取り組みが必要!

みなとかがやき

税金の余剰は使い切る姿勢か?

質問 この二年にわたる区財政は余剰を生んでおり、それは構造的なものと考える。余剰を使い切るという姿勢なのか?

答弁 税金は直ちに区民サービスとして還元し、または将来のため積み立てる。行財政改革の成果も事業に活用する。

減税は非公正・不公平か?

質問 区長は、「減税は公正公平な税財政制度を考えると可能性は極めて乏しい」と述べた。「公正公平」とは何を指すのか?また、区民は使われなくてもよい税金を納め続けなければならぬのか?

答弁 税制度は、応能原則、水平的公平、世代間負担の公平の考

えのもとに成り立っている。喫煙は、大人のマナーとして良識に委ねる。

喫煙は、大人のマナーとして良識に委ねる。

特

色ある学校のあり方を区民に示し、教育力を高める議論を!

特

色ある学校のあり方を区民に示し、教育力を高める議論を!

質問 教育委員会、学校関係者等で検討組織を構成し、特色ある学校づくりの方向性を区民に示す考えはあるか。

答弁 各学校は「学校経営計画」を策定し、体制づくりを確立する。そのため、教育委員会と連携し、具体的に検討・推進する組織を設ける。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

喫煙は、大人のマナーとして良識に委ねる。

特

色ある学校のあり方を区民に示し、教育力を高める議論を!

特

色ある学校のあり方を区民に示し、教育力を高める議論を!

質問 教育委員会、学校関係者等で検討組織を構成し、特色ある学校づくりの方向性を区民に示す考えはあるか。

答弁 各学校は「学校経営計画」を策定し、体制づくりを確立する。そのため、教育委員会と連携し、具体的に検討・推進する組織を設ける。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

喫煙は、大人のマナーとして良識に委ねる。

特

色ある学校のあり方を区民に示し、教育力を高める議論を!

特

色ある学校のあり方を区民に示し、教育力を高める議論を!

質問 教育委員会、学校関係者等で検討組織を構成し、特色ある学校づくりの方向性を区民に示す考えはあるか。

答弁 各学校は「学校経営計画」を策定し、体制づくりを確立する。そのため、教育委員会と連携し、具体的に検討・推進する組織を設ける。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

喫煙は、大人のマナーとして良識に委ねる。

特

色ある学校のあり方を区民に示し、教育力を高める議論を!

特

色ある学校のあり方を区民に示し、教育力を高める議論を!

質問 教育委員会、学校関係者等で検討組織を構成し、特色ある学校づくりの方向性を区民に示す考えはあるか。

答弁 各学校は「学校経営計画」を策定し、体制づくりを確立する。そのため、教育委員会と連携し、具体的に検討・推進する組織を設ける。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

質問 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。

答弁 (1)入札は、参加機会の平等性や区に有利な条件での契約という観点から、原則として制限のない一般競争入札にすべき。



●第3回定例会会議日程●	
9月10日	運営委員会 本会議 会期決定 諸報告
11日	一般質問5名 運営委員会 本会議
12日	一般質問7名 議案等付託 決算特別委員会の設置
16日	常任委員会 議案等の審査
17日	総務・建設・保健福祉・常任委員会 議案等の審査
18・19・22・24・25・26日	決算特別委員会 本会議 運営委員会
29日	会期延長 決算特別委員会
30日	常任・特別委員会 委員長報告、中間報告 運営委員会 本会議 議案等議決 議案等付託 選挙管理委員及び同補充員選挙

特別委員会

9月11日の本会議において、全議員34名で構成する「平成14年度決算特別委員会」(北村利明委員長、大島幸雄副委員長、藤本潔副委員長)を設置し、9月18日から9月29日まで審議が行われました。特別委員会では、平成14年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、介護保険会計)歳入歳出決算の4案に対する活発な質疑を行った後、各会派の態度を表明しました。その後、第3回定例会最終日の9月30日、本会議において、決算4案をそれぞれ賛成多数で認定しました。

＝各会計決算の概要＝

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	870億1,256万円	838億6,264万円	31億4,992万円
国民健康保険事業会計	132億4,973万円	129億3,452万円	3億1,521万円
老人保健医療会計	141億9,895万円	141億9,895万円	0円
介護保険会計	71億4,289万円	70億5,462万円	8,827万円
総計	1,216億 413万円	1,180億5,073万円	35億5,340万円

表示単位未満四捨五入



各会派の主な質問・要望事項

自民党議員団

歳入○積立基金の状況・活用・あり方について○ペイオフ対策について○区民税の滞納と徴収努力の成果について○区税の区民還元について○総務費○現業職員のあり方について○区長ほか三役の退職金について○区有施設の計画的改修の進捗状況について○生活安全条例について○男女共同参画について○環境清掃費○清掃事業の組織体制について○清掃事業にかかる事業費及び収集ごみの推移について○民生費○高齢者の健康事業について○子育て支援事業の問題点と今後の進め方について○幼保一元化について○介護保険制度における寄付金の活用について○衛生費○SARS対策について○子どもの健康づくりについて○小児夜間救急診療について○ライフステージに応じた歯科保健対策について○産業経済費○緊急特別融資の実績について○(仮称)港区産業振興プラン策定準備費について○異業種交流促進事業の状況について○区振連クレジットカードシステム事業について○商店街に対する補助事業について○観光振興施策について○土木費○自転車対策について○街づくりマスタープランの見直しについて○観光にも貢献する花と緑の街づくりについて○区立住宅対策について○公園・児童遊園のごみ篋の管理について○ワンドームマンシヨン対策について○区のPFI事業について○スムーズ東京拡大作戦の目的、対策内容、区内の対象交差点について○産業経済費 ベンチャーの育成について○経済NPOの推進について○インキュベーターおよびTLOの推進について○ホテル税の還元を求めよ。○土木費マンシヨンにおける定住化促進について○放置バイク対策について○教育費 芝給水場サッカー場の夜間利用について。総合型地域スポーツクラブの現況について。学校給食の民間委託について。病児保育の受け入れについて。○総括質問 構造改革特区制度を上手に活用せよ。小諸高原学園・仙石みなと荘・伊豆高原学園の跡地を早急に活用せよ。区債の繰上げ償還について

公明党議員団

「総務費」都区財政調整制度の配分と区別算定基準の見直し・電子入札の23区の共同化・区内業者優先の入札制度のあり方・「安全で安心できる港区にする条例」の具体策を明示せよ「環境費」テレビ電波受信障害での基金を活用しての港区の助成について「民生費」入院医療助成制度の年齢拡大を求める・幼保一元化の促進・保育園の充実・高齢者支援の拠点づくり・認証保育所への補助制度・生活保護世帯の自立策・障害者のグループホームづくりの支援策について・港区が率先して障害者の雇用推進を「産経費」中小企業振興審議会「の充実策」「衛生費」精神障害者の地域支援センターの設置・マンモグラフィを導入しての乳がん検診の実施「土木費」住宅リフォーム斡旋事業の充実策・三田小山町における住民主体の再開発事業の支援について・港区緑化基準の見直しについて・ヒートアイランド現象に有効なビルの屋上緑化の早期実施・白金高輪駅の地下駐車場の早期開設を求める・マンシヨン建て替えの経済的負担の軽減策「教育費」青山グラウンドの芝生の張替えと使用改善について・区立小中学の環境教育としてのISO14001の認証取得について

共産党議員団

消費増税反対の行動を●大企業が占用得る利益に相応しい占用料に●議会をCATVで放映を●「世界ナンバーワン」の公約を守れ●固定資産税2割減免の継続の要請を●支所にも福祉などの相談窓口・土日も窓口を●原爆展の充実を●電波障害解消に協力を●介護保険の利用料軽減策の拡大を●小学6年生まで医療無料制度を●区立保育園を建設せよ●全国で延長保育を●公衆浴場の支援強化を●ショートステイの申込み方法の改善を●授産所を廃止するな●特養ホームの建設を●乳癌検診にマンモグラフィ導入を●成人検診は全員に周知を●中小企業予算を増やせ●若者の雇用確保の取組みを●中小企業のための簡易登録制を●コミュニティバス路線は区民の声を聞いて●駐輪場を無料に●保護樹木の補助金増額、屋上緑化に助成を●校庭の芝生化を●学校給食は民間委託先にあきでなく区民の声を聞いて●飯倉小学校は廃校方針を白紙に戻し話し合いを●幼稚園にエアコンを●芝公園グラウンドは区に移管を●自然体験学習の補助金増額を●リーディングアドバイザリースタッフの日数増を●修学旅行と標準服等の保護者負担の軽減を●国保料の減免の拡大を

民主クラブ

○議会費 議会棟管理規程の見直しについて。議会での分煙について。○総務費 区民協働の種となるような補助金の執行について。公務員制度改革について。ネットを使った支所のサービス向上について。みなとタバコールの推進について。環境美化推進委員会と生活安全協議会のドッキングについて。○産業経済費 ベンチャーの育成について。経済NPOの推進について。インキュベーターおよびTLOの推進について。ホテル税の還元を求めよ。○土木費マンシヨンにおける定住化促進について。放置バイク対策について。○教育費 芝給水場サッカー場の夜間利用について。総合型地域スポーツクラブの現況について。学校給食の民間委託について。病児保育の受け入れについて。○総括質問 構造改革特区制度を上手に活用せよ。小諸高原学園・仙石みなと荘・伊豆高原学園の跡地を早急に活用せよ。区債の繰上げ償還について

みなとかがやき

収入超過・余剰体質の港区財政の現状をふまへ、さらなる行政改革による歳出削減と減税的政策による区民への還元を基本姿勢として質疑を展開した。
①「預かった税金も行革の成果も全て事業に充て使い切る」という区長の姿勢の転換を求める。無理に使わず区民還元を。②麻布十番駐車場には87億円もの税金が投入されている。経営を担う第三セクターは責任回避のトンネル機関。抜本改革を。③支所機能見直しの検討は区民参加で行え。④放置自転車の撤去方法の改善を図り、撤去の回数を大幅に増やせ。⑤歩道上の立看板を即時撤去せよ。⑥「みなとタバコール」の拡大を図れ。⑦高層建築物乱立への具体的対策を示せ。

平成14年度決算

●監査委員の審査意見●

経済全体が冷え込み財政難に陥っている自治体が多い中で、本区は、財政構造改革指針等による自助努力と特別区民税の増収により、14年度は引き続き健全財政を維持した。

しかし、歳入の大宗を占める特別区民税の増収は、都心回帰による人口増などの要素が大きい。区内の開発動向からここ数年の人口増とそれに伴う特別区民税の増収を見こむとしても、その他の歳入を含め長期的に安定した収入を得られるかは不透明であり、今後も財政基盤の安定に努めることはいうまでもない。

その上で、行政評価制度の活用、区民ニーズの的確な把握により、住民福祉の増進のために必要にして効果的な事業には、積極的に取り組むことが重要である。

細心かつ大胆な財政運営による「やすらぎある」まちづくりを期待する。

効率的な財政運営と財政基盤の強化により自立性を高めるとともに、区民に最も身近な総合的な行政主体として、有効な住民サービスを提供しなければならぬ。剰余財源の一部を区民へ還元する意味からも、執行状況とその効果を検証した上で、より区民ニーズに対応した事業展開を図りたい。

オンブズマンみなと・一票の会

総務費 ●入札は原則として制限のない一般競争入札にするなどの改革を●随意契約は各部署でチェック体制を組織し、適正化を図れ●名誉昇給は真に功績顕著な者への報奨制度とすべき●環境清掃費●可燃ごみ減少のため、早急に生ごみ対策を●民生費●青山児童館の建替えは児童館機能の見直しと運営方法を検討し、前倒し実施を●再オープン

後の「あい・ぽーと」で利用者の健康状態を把握しているか●「サンサン赤坂」の設計ミスはなぜ起きたか●真夏にエアコンが故障した白金台福祉会館の維持管理を問う●衛生費●高齢者のインフルエンザ予防接種料金の引下げは可能か●教育費●特色ある学校づくりの案が示されていない。区民に示すべき●飯倉小は特色ある学校づくりの視点で存続を

港区民クラブ

総務費 防犯カメラ設置の取組み・職員削減計画を達成し、新たに人件費圧縮を・民間委託で区民サービス拡大●環境清掃費●小・中学生の環境教育・新エコプラザ整備概要●衛生費●休日

歯科診療体制の充実と周知徹底・医薬品の安全性確保の取扱い指導を求む●土木費●街づくりマスタープランの見直し・福祉の街づくり指針で段階解消・都市計画公園は、区民協働で

ネットワークみなと社民

総務費 ●メールマガジンによる区政情報の発行を。産業経済費 ●観光事業の充実を。教育費 ●学校給食における栄養士の役割の確立と、民間委託の業務内容の見直しを。●補助を。衛生費 ●乳がん検診

にマンモグラフィの導入を。

仲間へ勇気の会

議会費 ●土日、夜間の議会開催を●広報の工夫および議会のテレビ中継を●傍聴者も議員と同じ資料を見られるように●総務費 ●港区における行政インタラクション制度について●

町会・自治会との協働について●衛生費 ●地域ネットワーク対策および動物愛護精神の普及啓発について●教育費 ●区民満足度の高い区立図書館を ほか

平成14年度決算 に対する 各会派の態度表明

自民党議員団

平成14年度決算は、早くから財政再建に取り組んできた成果で、計上収支比率が、三年連続70%台を維持するなど、着実に財政構造改革が進んでいることを評価すると共に、特別区民税の増収で今後更に魅力ある施策が望まれます。議案第51号、52号、53号、54号、決算四案は、認定いたします。

公明党議員団

決算審議のなかで、我が会派が述べました意見・要望・提案につきまして、来年度平成十六年度予算に十二分に反映されることを強く要望いたします。平成十四年度決算四案につきましては、いずれも認定いたします。

共産党議員団

昨年度も35億円の増収。積立金761億円は23区で第1位。監査委員も「剰余財源の一部を区民へ還元を」と指摘しているが、特養、保育園、中小対策など区民の切実な要求には冷たい。区民の税金は付加価値を付けて返すという区長の公約と全く逆のことが平気で行われている。決算4案は認定しない。

民主クラブ

平成十四年度決算4案については、いずれも認定します。

行財政改革の遂行と定住人口の増加に伴う区税増収の財源を、区民福祉の向上にとどまらず、区民の誰もが将来に夢を持ち、それを語り継いでいける能動的な施策が打ち出せる区政運営を強く望むものであります。

みなとかがやき

港区の財政は二年連続で大幅な収入超過。それに対応する具体的方策が全く示されていない。原資は区民の税金であり不必要に使い切る体質は認め難い。さらに区長は自らの考えを示さず、政治不在と極端な行政主導を招いており、危機感を拭えない。よって一般会計予算は不認定、その他は認定とする。

オンブズマンみなと・一票の会

一般会計予算においては自治体の判断によつて多様・多角的な先進的取り組みが出来る。実際他の多くの自治体で従来の役所のあり方の概念を大きく変える、超える斬新な取り組みがされている。港区はどうだろうか。大きな疑問付がつく。その意味で一般会計は認定できない。他の3案は認定。

港区民クラブ

地域の個性や魅力あるまちづくりを実現するためには、区民の目線に立った施策に取組むことが肝要。今回の決算審議の中で質問・要望した行政の効率化、広報戦略の推進、やすらぎある世界都市にふさわしい公園整備など新年度予算に反映されることを要望し、決算4案は認定する。

ネットワークみなと社民

区民の合意を前提とする行財政改革と区税増収の財源を、区民福祉の向上に繋がる積極的な施策を打ち出し、区民が主役の行政サービス充実を期待します。質疑における意見・要望・提案・指摘が今後の施策と来年度の予算に十分に反映される事を強く要望して、四会計決算を認定します。

仲間へ勇気の会

平成14年度決算四案について、いずれも認定いたします。

決算審議においては、生活環境の改善と区民満足度の向上という観点から質問および要望いたしました。健全財政が維持される中、無駄のない、より区民満足度の高い区政運営を強く望み、今後とも政策提言をしてまいります。

◆議案等の審議結果 各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

※略称 オンブズマンの会…オンブズマンなど…票の会
ネットみなと社民…ネットワークみなと社民

案 件 名	自民党 議員団	公明党 議員団	共産党 議員団	民 主 クラブ	みなと かがやき	オンブズ マンの会	港区民 クラブ	ネットみ なと社民	仲間へ 勇気の会	議決結果
専決処分について（損害賠償額の決定）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
港区組織条例の一部を改正する条例 〈地方自治法の一部改正に伴う規定の整備〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区長等の給料の特例に関する条例 〈区長、政策経営部担任助役の給料の減額〉	○	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 〈雇用保険法の一部改正に伴う規定の整備〉	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区街づくり推進手数料条例の一部を改正する条例 〈租税特別措置法の一部改正に伴う規定の整備〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区立公園条例の一部を改正する条例 〈イタリア公園及び汐留西公園の設置〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区立児童遊園条例の一部を改正する条例 〈汐留児童遊園及び白高児童遊園の廃止〉	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例 〈一般廃棄物処理業の許可の手続等の適正化及び規定の整備〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例 〈資金の一部についての貸付限度額の引き上げ、貸付要件の緩和及び規定の整備〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
港区心身障害者福祉手当条例の一部を改正する条例 〈手当の支給対象とする特殊疾病の追加、整理・統合及び特殊疾病の病名変更〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度港区一般会計補正予算（第2号） 〈2,190万6千円増額 総額764億7,473万2千円〉 ●補正の主な内容 高齢者福祉事業に要する経費の追加 他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成15年度港区介護保険会計補正予算（第1号） 〈8,425万5千円増額 総額78億2,966万4千円〉 ●補正の主な内容 介護保険給付準備基金積立金の追加 他	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
平成14年度港区一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	×	×	○	○	○	認定
平成14年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
平成14年度港区老人保健医療会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
平成14年度港区介護保険会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
工事請負契約の承認について （港区庁舎外壁防水等改修工事） 〈契約金額 2億1,000万円〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
特別区道路線の認定について（芝浦四丁目） 〈特別区道1.153号線の認定〉	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
性同一性障害をかかえる人々が、普通にらせる社会の実現に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
港区立高齢者在宅サービスセンター条例において、職員による不当、不適切な裁量と思われる事に関する請願	×	×	○	×	○	○	×	○	×	不採択
港区立消費者センターの相談処理業務に関する請願	×	○	○	×	○	○	○	×	○	採 択
私立幼稚園保護者の教育費負担軽減に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採 択
区立青山運動場（野球場）の利用についての請願	○	×	○	○	○	○	○	×	×	採 択
ディーゼル車排気ガス対策の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
性同一性障害をかかえる人々が、普通にらせる社会の実現を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
乳幼児医療費助成制度の所得制限の撤廃を求める意見書	○	○	○	○	×	×	○	○	○	原案可決
港区助役の選任について（永尾 昇氏）	○	○	×	○	×	×	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦について（中村 博氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決



議会
はどなた
でも傍聴
できます

区議会の会議は、公開されています。本会議、委員会とも傍聴できますので、ぜひお出かけ下さい。
本会議は議会棟6階の傍聴席入り口で、委員会は各委員会室で傍聴者名簿に住所・氏名

◎問い合わせ

区議会事務局議事係

電話 (3578) 2111
内線 2915・2917

年齢をご記入の上、傍聴席にお入り下さい。
傍聴を希望される方は、当日の会議予定を区議会事務局にご確認の上、お出かけ下さい。



議会HPへ
アクセスしてみませんか

区議会の役割や、『請願・陳情』の書き方・提出方法、会議の傍聴手順などをわかりやすく掲載しています。また、区議会だよりのバックナンバーや、会議録（各定例会の本会議、予算・決算特別委員会）の閲覧・検索もできます。お子様向けには、ジュニア版も掲載していますので、みなさんそろってクリック!!

*区議会のアドレスは

<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

編集委員

あとかぎ

次回の定例会は、11月26日(水)に開会される予定です。

林 矢 秋 小 熊 菅 山
田 野 元 斉 田 野 越
和 健 き 太 ち 弘
雄 郎 ひ さ 郎 子 明